

地方都市における子育て支援施設運営 —需要と運営の均衡—

岩手大学 農学部 共生環境課程 都市地域デザイン研究室 竹田 濤生
担当教員 三宅 諭

1. 研究の背景と目的

現在、日本では子育て支援の質・量的不足や子育て家庭の孤立化などが社会的な課題となっている。また、核家族化や地域のつながりの希薄化に伴い家族や地域の中で子育ての知恵を共有し、子育ての悩みを相談することが難しくなっている。

これに対応するために、2007 年度から国の施策の 1 つとして子育て家庭が歩いて行ける身近な場所に親子で集まって交流や相談ができる場を拡充するため地域子育て支援拠点事業が進められている。また、2015 年度には子ども・子育て支援新制度^{注1)}が実施され、地域の実情に応じた子ども・子育て支援が期待されている。

2017 年度の時点で地域子育て支援拠点事業（以下拠点事業とする）は、子ども・子育て支援交付金交付決定件数を見ると 7259 箇所で開催されている。岩手県の拠点事業実施箇所は 86 箇所、0～4 歳人口千人当たりの実施箇所は 1.9 箇所であり全国平均 1.4 箇所に比べて高くなっているが、北東北では最低値である。

0～4 歳人口千人当たりの実施箇所数が高いことは、1 施設に利用者が集中する可能性を示しており、利用者各々が十分な支援を受けられないなどの問題が生じることも考えられる。したがって施設の質の向上と、利用者が分散するよう、各支援施設が異なる事業内容を提供することが求められる。しかし、利用者需要の過剰な追求は運営者の負担増大につながるため支援施設運営の困難化につながっている可能性を有している。

以上のことを踏まえて、本研究では子育て支援資源の 1 つとして展開されている「子育て支援センター」（以下センターとする）に着目しながらその利用実態や需要と実際の運営状況を分析する。そして、需要と運営の均衡を保つ上での課題と満足度への影響要因を明らかにし、その上で課題の解決策と均衡を保つ上での条件を示す。

2. 研究方法

2-1. 研究対象地

市内にある既存の 4 つのセンターに加えて、2020 年に向けて新しく子育て支援施設を建設予定である岩手県北上市を研究対象とした。

2-2. 調査方法

2-2-1. アンケート調査

面接式アンケート調査はセンターの利用者である保護者を対象に、2018 年 9 月 6 日～7 日にかけて全ての支援センターで実施した。また、郵送回収式アンケート調査は、各支援センターの職員の方々に協力していただき、対象者へ配布、後日郵送にて

回収した。

2-2-2. ヒアリング調査

センター職員と、市の子育て支援課職員を対象に実施した。センター職員には 2018 年 9 月 6 日～7 日にかけて、全施設にセンター運営についてのヒアリングを行った。また、市の子育て支援課職員には 2018 年 11 月 16 日にセンター職員へのヒアリングの裏付けとして、ヒアリングを行った。

3. 結果

3-1. 施設の広さ

調査結果から、センターの利用者は「家にはない広さがほしい」「お友達とぶつからないか心配」と指摘している上に、センター職員も、利用者が外遊びできるスペースや、センター全体の広さを指摘していることが明らかになった。

センターの増設策は金銭的負担、敷地購入などの問題があり難しいことも踏まえると、ときわだいセンターとおにやなぎセンターのように、隣接する保育園と施設設備を共有する場合でも、保育園のスケジュールもあり、頻繁な利用は難しい。

以上のことから、ハード面の課題として、広さを求める声が挙げられているが、センターの増設策や保育園施設を利用できない場合には現在の環境を工夫することが求められることが挙げられる。

3-2. 利用者情報の共有

現在、利用者情報の共有のしくみとして岩手県周産期医療情報ネットワーク”いーはとーぶ”がある。これは県内の産科医療機関や登録した市町村をインターネットワークで結び、登録者の妊娠・出産・子育てを支援するため、岩手県が運営する情報システムである。

このシステムにセンターは参加しておらず、病院を受診した際に異常（要支援者など）が見つかった場合のみ各市町村に連絡されるが、医療情報のため専門性が高くセンターでは取り扱いにくいという現状がある。しかし、市と病院とセンターがそれぞれ独立して情報を持っていることにより、その時々合った一体的な支援を提供できないことは、利用者の負担になり得る上、ネグレクトなどの問題を早期発見しにくいため課題といえる。

3-3. 職員の保有資格

現在、全センターで栄養士や助産師など、保育士以外の専門的なアドバイスをできる人材がいないため、電話で市役所に問い合わせる、もしくは併設の保育園に聞きに行くなどして相談対応している。このことから、相談対応の手間が増え、専門的な対応を迅速にできていない。また利用者も「その場で専門的な知識を持った人に的確な助言がほしい」と指摘しており、実際に「保育士」の次に「栄養士」の資格保有者を求めている。このことから利用者の相談に対して迅速に専門的な対応をするために有資格者の配置が求められる。

3-4. 満足度への影響要因

満足度に影響を与える要因はハード面で 2 つ、ソフト面で 2 つあると考えられる。立地満足度や他施設利用の理由記述回答では近さに言及する回答が多く見られた（出現度 33.7%）。このことから立地は満足度に影響すると考えられる。

また、ひろばや相談室を利用する際の重視する項目順位で位置や広さよりも、清潔さ

を重視するという結果が得られた（出現度 36.1%）。また、遊具の充実や室温の指摘も見られた。このことから、施設やおもちゃなど、子供が利用する場所・物の快適さも満足度への影響要因として考えられる。

ひろば、相談室を利用する際の重視する項目順位で、どちらでも「スタッフ対応」「雰囲気」が上位 2 位を占めた。さらに上記に言及する自由記述も多く見られた（出現度 47.1%）。このことから利用者はセンターに対してソフト面の充実を求めている。

そして、ソフト面の 2 つ目は、センターのバラエティや個性である（出現度 18%）。センター利用頻度の少ない利用者ほど、施設の複合化を望んでおり、他施設を利用する理由として、「ほかの機能が充実している」という回答が見られた。また、変わったイベントがあることで、自宅から遠くとも利用するようだった。

4. まとめ

4-1. 課題解決への提案

4-1-1. 利用者の分散

1 解決策として利用者の分散を提案する。センターの利用は午前中に集中して多い。施設内の人口密度が高いと相対的に 1 組の親子が遊べるスペースが減り、体感として狭く感じる。そこで午前中に集中している利用者を午前・午後と均等に分散できれば相対的に広く感じると考える。

4-1-2. データベースの設置

市とセンター、病院など北上市に関わるすべての子育て支援団体がアクセスすることのできるデータベースの構築を提案する。現在、病院や市、センターがそれぞれ独立して持っている利用者情報を 1 つのデータベースにまとめることで、各支援団体を利用した際に、連携の取れた支援を行えると考ええる。また、形式的に紙媒体での情報伝達する決まりがあるが、紙と併せてインフルエンザの流行状況や、会議の連絡などを共有することで、必要な情報を効率よく即座に確認することができる。

4-1-3. 資格取得のための支援

今いる職員が新しく専門資格を取得することで、センターや金銭面は今まで通り運営できる上、利用者も顔なじみの職員に引き続き相談できるため、安心できる。しかし、現在どのセンターも 2 人で基本的な運営をしていることから、資格取得のための時間を作ることは難しいと考えられる。仮に新しく人材を雇用する場合は、保育士もしくは栄養士を雇用することを前提として、現職員の資格取得を促す制度の制定や、研修機会の創出が解決策として有効であると考ええる。

4-2. 需要と運営のバランス

北上市の 4 つのセンターでは、職員も利用者も各々の施設に対する若干の不満はあるものの、全体を通して現状に満足しているとの結果が得られた。このことから、必要としているものの満足度が高ければ、多少の不満はあっても全体的な評価は高いといえる。

従ってセンターを運営していく際の需要と均衡を保つために、利用者が何をどの程度必要としているのかを把握し、必要度が高いものから優先してサービスとして提供すれば、満足度は高くなると考えられる。

調査結果から需要と運営の均衡を保つ条件としてスタッフ対応などのソフト面が

最も重要であることが分かった。そのため、施設の満足度を高めるためには、ソフト面へ力を入れると良いだろう。また、満たすべき条件の優先度はソフト面に続いて、センター内環境、立地、センターの個性となる。

今後北上市でセンターを運営していく際は、上記の順でサービスの充実化を図るのが、利用者需要と運営者負担の均衡を保つ上で好ましいと考える。

参考文献

- 1) 松橋圭子・大原一興・藤岡泰寛・三輪律江・谷口新 (2006)：地域における親子の居場所選択からみた子育て支援施設のあり方に関する研究、日本建築学会計画系論文集、第 600 号、25－32
- 2) 七木田敦・水内豊和 (2004)：子育てニーズの充足のための地域子育て支援センターの評価に関する研究 - 利用者評価のための項目策定に関する試案 -
- 3) 宮尾政行・山本佳世子 (2009)：子育て支援組織の相互補完ネットワークに関する研究 - 東京都三鷹市の子育てひろばを事例として - 、日本都市計画学会 都市計画報告集、No. 8
- 4) 中園真人・伊藤優里・山本幸子・森川真子・吉岡絢香 (2016)：中山間地域における子育て支援施設の設置形態と利用特性 - 山口県の事例、日本建築学会計画系論文集、第 81 巻、第 721 号、713－721 -
- 5) 清水裕士・村山綾・大坊郁夫 2006 集団コミュニケーションにおける相互依存性の分析(1) コミュニケーションデータへの階層的データ分析の適用 電子情報通信学会技術研究報告, 106(146), 1-6.
- 6) 厚生労働省 子ども・子育て支援ホームページ、拠点事業ポンチ
http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/kyoten26_5.pdf、2018. 5. 10 更新
- 7) 厚生労働省 子ども・子育て支援ホームページ、拠点分析表_H29 変更交付決定ベース_総括クリア版
http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/kyoten26_5.pdf、2018. 5. 8 更新
- 8) 清水裕士・村山綾・大坊郁夫 2006 集団コミュニケーションにおける相互依存性の分析(1) コミュニケーションデータへの階層的データ分析の適用 電子情報通信学会技術研究報告, 106(146), 1-6.
- 9) 樋口耕一 2004 「テキスト型データの計量的分析 ―2 つのアプローチの峻別と統合―」 『理論と方法』 (数理社会学会) 19(1)： 101-115